

# 四半期報告書

(第103期第3四半期)

自 2019年10月1日  
至 2019年12月31日



(E00090)

第103期第3四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、2020年2月7日に提出したデータに目次及び頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
第103期第3四半期	
表 紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
第3 提出会社の状況 .....	5
1 株式等の状況 .....	5
(1) 株式の総数等 .....	5
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(5) 大株主の状況 .....	5
(6) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	12
2 その他 .....	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	18
[四半期レビュー報告書] .....	19

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月7日

**【四半期会計期間】** 第103期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** 株式会社長谷工コーポレーション

**【英訳名】** H A S E K O C o r p o r a t i o n

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 辻 範 明

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目32番1号

**【電話番号】** 03(3456)3901

**【事務連絡者氏名】** 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目32番1号

**【電話番号】** 03(3456)3901

**【事務連絡者氏名】** 経理部・主計部・グループ経理部 理事統括部長 濱 田 良 一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社長谷工コーポレーション 関西  
(大阪市中央区平野町一丁目5番7号)  
株式会社長谷工コーポレーション 横浜支店  
(横浜市西区高島二丁目19番3号(日通商事横浜ビル内))  
株式会社長谷工コーポレーション 名古屋支店  
(名古屋市中区栄四丁目1番8号(栄サンシティービル内))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期連結 累計期間	第103期 第3四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	655,379	611,097	890,981
経常利益 (百万円)	71,273	61,292	100,369
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	63,258	42,273	87,391
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	62,736	40,070	86,214
純資産額 (百万円)	344,574	380,157	368,051
総資産額 (百万円)	727,678	738,605	773,219
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	212.72	142.13	293.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.2	51.5	47.5

回次	第102期 第3四半期連結 会計期間	第103期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.77	40.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」制度を導入しております。1株当たり四半期(当期)純利益金額の基礎となる期中平均株式数はその計算において控除する自己株式に当該信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における業績は、不動産取扱量の減少により売上高は6,111億円(前年同期比6.8%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率の低下により営業利益は611億円(同13.9%減)、経常利益は613億円(同14.0%減)の減収減益となりました。また、前連結会計年度において事業の譲渡による特別利益を計上したこととの反動により親会社株主に帰属する四半期純利益は423億円(同33.2%減)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	4,679	(-551)	1,732	(+196)	4	(-30)
営業利益	530	(-145)	127	(+57)	△10	(-8)

( )内は前年同期比増減額

#### ① 建設関連事業

建築工事では、当社の土地情報収集力や商品企画力、施工品質や工期遵守に対する姿勢、効率的な生産体制等について事業主から評価を頂いている一方、受注時採算の悪化及び資材労務費の上昇等により、当期の完成工事総利益率は低下しました。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件18件を含む45件、近畿圏・東海圏で200戸以上の大規模物件3件を含む14件、合計で59件となりました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等8件を含む計52件を竣工させました。

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により売上高は4,679億円(前年同期比10.5%減)、マンション建築工事の完成工事総利益率の低下及び不動産売上総利益の減少により営業利益は530億円(同21.4%減)の減収減益となりました。

#### ② サービス関連事業

不動産分譲において分譲マンションの大型物件の引渡等により売上高及び利益が増加したほか、サービス関連事業における各社の業績が堅調に推移したことから、当セグメントにおいては、売上高は1,732億円(前年同期比12.7%増)、営業利益は127億円(同81.5%増)の増収増益となりました。

#### ③ 海外関連事業

当セグメントにおいては、不動産取扱量の減少により、売上高は4億円(前年同期比87.6%減)、営業損失は10億円(前年同期は営業損失2億円)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ346億円減少し、7,386億円となりました。これは主に不動産事業支出金及び売上債権が増加した一方で、現金預金が減少したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ467億円減少し3,584億円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ121億円増加し3,802億円となりました。これは主に配当金の支払があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、2,194百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

- ① 当第3四半期連結累計期間において、当社の賃貸用不動産2件の保有目的を販売用不動産へ変更したことにより、建物・構築物が699百万円、土地が1,157百万円減少しております。
- ② 前連結会計年度において計画中でありました当社による賃貸用不動産1件の取得計画について、当該賃貸用不動産の取得により、建物・構築物が212百万円、土地が2,368百万円増加しております。
- ③ 前連結会計年度において計画中でありました株式会社社長谷工不動産による新川崎の賃貸マンション開発計画について、保有目的を販売用不動産へ変更したことにより、土地が573百万円減少しております。
- ④ 前連結会計年度において計画中でありました総合地所株式会社による麻布十番のホテル開発計画について、当該ホテルの完成により、建物・構築物が1,548百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が27百万円、土地が10百万円増加しております（前連結会計年度末は土地3,010百万円、建設仮勘定869百万円）。
- ⑤ 前連結会計年度において計画中でありました当社による東糀谷の賃貸マンション開発計画について、取得及び完了予定年月を2021年12月から2023年2月へ変更しております。
- ⑥ 当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、当社による賃貸用不動産の取得・開発計3件（投資予定総額17,963百万円、既支払額9,009百万円、取得及び完了予定年月は2022年2月）であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	420,000,000
計	420,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,794,397	300,794,397	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	300,794,397	300,794,397	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	300,794,397	—	57,500	—	7,500

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 202,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 300,171,900	3,001,719	同上(注)1, 2, 4, 6
単元未満株式	普通株式 420,097	—	一単元（100株）未満の株式 (注)1, 3, 5
発行済株式総数	300,794,397	—	—
総株主の議決権	—	3,001,719	—

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」には、(株)証券保管振替機構名義の株式1,500株（議決権の数15個）及び60株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。  
(株)長谷工コミュニティ 200株（議決権の数2個） (株)長谷エライブネット 100株（議決権の数1個）
- 3 「単元未満株式」には、株主名簿上は各社名義となっているが実質的に所有していない相互保有株式が下記のとおり含まれております。  
(株)長谷工コミュニティ 80株 (株)長谷エライブネット 20株
- 4 「完全議決権株式（その他）」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式200株（議決権の数2個）が含まれております。
- 5 「単元未満株式」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式80株及び当社所有の自己株式10株が含まれております。
- 6 「完全議決権株式（その他）」には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として所有する当社株式547,500株（議決権の数5,475個）及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式2,603,300株（議決権の数26,033個）が含まれております。なお、「株式給付信託（BBT）」の議決権の数5,475個は、議決権不行使となっております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)長谷工コーポレーション	東京都港区芝2丁目32-1	202,400	—	202,400	0.06
計	—	202,400	—	202,400	0.06

- (注) 1 「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式3,150,800株は上記自己株式に含まれておりません。
- 2 当第3四半期会計期間末現在の自己保有株式は、203,353株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.06%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	212,423	102,299
受取手形・完成工事未収入金等	※2 139,312	※2 164,129
有価証券	2,751	5,406
未成工事支出金等	10,702	13,894
販売用不動産	87,232	81,864
不動産事業支出金	78,078	103,386
開発用不動産等	24,065	25,005
その他	13,914	24,335
貸倒引当金	△173	△121
流動資産合計	568,303	520,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	68,437	69,241
機械、運搬具及び工具器具備品	8,965	9,302
土地	75,978	85,920
リース資産	1,282	1,315
建設仮勘定	2,625	3,584
減価償却累計額	△22,612	△24,883
有形固定資産合計	134,675	144,479
無形固定資産		
借地権	1,878	1,877
のれん	2,997	2,844
その他	2,593	3,257
無形固定資産合計	7,468	7,978
投資その他の資産		
投資有価証券	25,316	30,734
長期貸付金	3,084	3,435
退職給付に係る資産	12,613	13,266
繰延税金資産	9,345	6,149
その他	13,180	13,134
貸倒引当金	△765	△768
投資その他の資産合計	62,773	65,950
固定資産合計	204,917	218,408
資産合計	773,219	738,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※2 86,331	※2 79,834
電子記録債務	※2 52,449	※2 55,084
短期借入金	—	13,860
1年内返済予定の長期借入金	17,762	4,471
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	21,059	1,280
未成工事受入金	17,968	18,707
不動産事業受入金	10,300	11,221
完成工事補償引当金	6,048	4,477
工事損失引当金	464	78
賞与引当金	5,728	2,164
役員賞与引当金	174	—
その他	59,033	29,887
流動負債合計	287,317	231,062
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	72,642	81,716
退職給付に係る負債	1,064	1,129
訴訟損失引当金	2,533	2,479
株式給付引当金	1,538	1,852
役員株式給付引当金	249	287
繰延税金負債	12	7
その他	19,813	19,915
固定負債合計	117,851	127,385
負債合計	405,168	358,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,513	7,623
利益剰余金	313,242	328,462
自己株式	△4,609	△4,531
株主資本合計	373,645	389,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,055	3,137
為替換算調整勘定	△4,769	△5,525
退職給付に係る調整累計額	△6,920	△6,516
その他の包括利益累計額合計	△6,634	△8,903
非支配株主持分	1,040	6
純資産合計	368,051	380,157
負債純資産合計	773,219	738,605

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	407,308	395,087
設計監理売上高	6,607	5,897
賃貸管理収入	61,457	61,668
不動産売上高	167,149	135,254
その他の事業収入	12,858	13,191
売上高合計	655,379	611,097
売上原価		
完成工事原価	331,033	326,027
設計監理売上原価	3,032	2,828
賃貸管理費用	47,597	47,738
不動産売上原価	148,924	118,180
その他の事業費用	10,600	10,973
売上原価合計	541,187	505,746
売上総利益		
完成工事総利益	76,274	69,059
設計監理売上総利益	3,575	3,070
賃貸管理総利益	13,859	13,930
不動産売上総利益	18,225	17,074
その他の事業総利益	2,258	2,218
売上総利益合計	114,192	105,351
販売費及び一般管理費	43,229	44,240
営業利益	70,963	61,111
営業外収益		
受取利息	128	163
受取配当金	485	340
持分法による投資利益	7	0
その他	590	907
営業外収益合計	1,211	1,409
営業外費用		
支払利息	676	674
ローン付帯費用	99	437
その他	126	117
営業外費用合計	901	1,228
経常利益	71,273	61,292

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	200	5
投資有価証券売却益	13	139
事業譲渡益	21,349	—
その他	5	—
特別利益合計	21,568	144
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	127	18
減損損失	9	1
投資有価証券評価損	—	46
その他	5	—
特別損失合計	142	64
税金等調整前四半期純利益	92,698	61,371
法人税、住民税及び事業税	28,242	15,197
法人税等調整額	1,041	3,836
法人税等合計	29,282	19,033
四半期純利益	63,416	42,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,258	42,273

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	63,416	42,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,052	△1,917
為替換算調整勘定	165	△756
退職給付に係る調整額	206	404
その他の包括利益合計	△680	△2,269
四半期包括利益	62,736	40,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,578	40,004
非支配株主に係る四半期包括利益	158	65

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務等)

保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。

(銀行等借入債務)

前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
提携住宅ローン利用顧客	1,123件 36,551百万円	提携住宅ローン利用顧客	208件 6,977百万円
不動産等購入ローン利用顧客	3件 50	不動産等購入ローン利用顧客	3件 45
有料老人ホーム土地建物所有者	1件 352	有料老人ホーム土地建物所有者	1件 334
計	36,953		7,356

※2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	128百万円	105百万円
支払手形	656	764
電子記録債務	2,207	2,062

3 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関5行の協調融資方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
コミットメントライン 契約の総額	63,000百万円	63,000百万円
借入実行残高	—	13,860
差引額	63,000	49,140

4 連結子会社1社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うため、取引金融機関1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	1,300	1,300



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	3,327百万円	3,490百万円
のれんの償却額	2,216	152

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会 (注1)	普通株式	12,024	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会(注2)	普通株式	3,006	10.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金130百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会 (注1)	普通株式	21,042	70.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会(注2)	普通株式	6,012	20.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(注1) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金225百万円が含まれております。

(注2) 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式に対する配当金63百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	502,466	149,470	3,443	655,379	—	655,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,526	4,222	—	24,747	△24,747	—
計	522,992	153,691	3,443	680,126	△24,747	655,379
セグメント利益又は セグメント損失(△)	67,472	7,002	△150	74,323	△3,360	70,963

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,360百万円には、セグメント間取引消去△1,183百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	441,602	169,070	426	611,097	—	611,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,262	4,177	—	30,439	△30,439	—
計	467,864	173,246	426	641,536	△30,439	611,097
セグメント利益又は セグメント損失(△)	53,021	12,710	△952	64,779	△3,669	61,111

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△3,669百万円には、セグメント間取引消去△903百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,766百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	212円72銭	142円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	63,258	42,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	63,258	42,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,378	297,429

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 記載株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
3. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間3,415千株、当第3四半期連結累計期間3,365千株であり、このうち「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付型ESOP」の信託財産として所有する当社株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間3,216千株、当第3四半期連結累計期間3,163千株であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年12月19日開催の取締役会において、株式会社細田工務店(以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

2019年12月20日から開始しておりました本公開買付けが、2020年2月4日をもって終了いたしました。

また、当社は、対象者を当社の完全子会社とすることを目的としているため、本公開買付けにおいて対象者株式の全てを取得できなかった場合には、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続き(株式売渡請求又は株式併合)を実施することを予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 株式会社細田工務店

事業内容 自社分譲住宅事業、法人提携分譲事業、法人受注建築事業、注文建築事業、リフォーム事業、賃貸事業、不動産仲介事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はマンション等の企画・設計から施工までを行う総合建設業を中心に多角的に事業を展開してまいりました。

一方、対象者は木造戸建分譲住宅の設計、施工及び販売を主たる業務として、品質のよい永く愛される住まいの供給に取り組んできたとのことです。

当社は、対象者を当社の連結グループ傘下に加えることにより、対象者の事業の強みや弱点を補完し将来に向けて効果的に成長させることができ、当社グループの「住まいと暮らし」に関する事業の拡大が図れると判断するに至り、対象者の完全子会社化に向け対象者株式を公開買付けにより取得いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日 2020年2月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権の比率

本公開買付け実施前の議決権の比率 ー%

本公開買付け実施後の議決権の比率 89.73%

(注) 本公開買付け実施後の議決権の比率については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

2,186百万円

(注) 本公開買付けにおける買付数(16,817,160株)に、本公開買付け価格(130円)を乗じた金額であります。

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法、償却期間。負ののれんの場合には、負ののれん金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## 2 【その他】

第103期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 中間配当金の総額	6,012百万円
② 1株当たりの額	20円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 長谷工コーポレーション  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 靖 史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長谷工コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長谷工コーポレーション及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。